

### 三条民商 正事務局員募集!

一緒に楽しく働いてくださる方  
民主商工会(民商)は、中小業者の営業と生活を守りいきいきと働き続けることのできる社会にするために、会員主人公・役員中心の活動を役員と共に進めるやりがいのある仕事です。

- ・要普通自動車免許
- ・社保・退職金制度  
年金共済制度あり
- ・委細面談 ご連絡は  
三条民主商工会  
TEL.0256-32-2710  
事務局・小川まで

**三条民商第76回総会・共済会第39回総会**  
三条ロイヤルホテル  
7月15日(土) 16時〜総会・懇親会 18時  
会費5800円(民商と各支部より補助します)  
コロナ前と同様な開催。各支部より代議員選出  
定数は31名。各支部からよびかけます。

そうめん1箱(1.5kg)  
2300円 包装もあります

### 本寺小路 夜オリまんなか2023(仮) 実行委員募集 案内

6月5日付けの商工新聞第一面に赤羽夜のオリエンテーリングが紹介されました。夜の街が活気を取り戻した素晴らしい内容でした。コロナを乗り越え各地で開催、県内でも豊栄で再開、大変盛り上がったということです。

三条が誇る本寺小路でも「夜オリ」ができないものかと、本寺小路にお店がある方にお声かけをして、6月中に実行委員会が立ち上がればと、計画中です。お店の方だけでなく、興味のある方、実行委員に名乗りを上げてください。



全商連・第5回経営対策交流会 6月21日(水) 14時〜料理飲食業  
実践交流 事務所で(リモート)視聴、自宅PCやスマホでも可能。全国の経験に学び商売を伸ばしていきましょう!ご希望の方お知らせを。  
※ニュースの裏面にチラシを載せました。  
※本寺小路にお店のある会員の皆様に夜オリチラシ等お届けします。

### 青年部 県青協主催 『SNSを生かして商売を伸ばそう!』

7月9日(土) 19時〜講師:西 良旺子さん

(リモート)メイン会場 ANA グラウンズホテル

☆三条民商会場 19時〜

※新潟会場に参加の場合、交通費等、補助します

※7月5日(水) 17時までにご連絡ください。

※ニュースの裏面にチラシを載せました。



アンケートのご協力を 全青協(民商青年部全国組織)で実施しているアンケート、部員に限らず、30歳代以下の業者青年のみなさんへお届けしています。悩みの解決、要求実現のため国や自治体に届けます。アンケートが政治を動かします。6/15(木)までに

# 三条民商

三条民主商工会  
三条市興野2-16-9  
TEL32-2710  
FAX32-2718  
2023年6月19日  
2566回

**新会員紹介コーナー** 先週より、3年以内に入会された方をご紹介します

**勝工務店様** 三条市上保内乙557-2 建築業 2022年6月入会  
新築、リフォーム等扱っています。よろしくお願ひいたします。

**三条市すまい快適断熱リフォーム補助金(2年目) 一戸建て住宅**  
**基本工事** (1)断熱材設置 (2)複層ガラス取替 (3)内窓設置 (4)開口部取替のうちいずれか1つ+その他工事(居住環境又は住宅機能の維持向上のためのリフォーム) **対象工事額**1万以上 助成率10%(上限10万円)  
**工事完了期限** 平成30年3月31日(日) 申請状況9.4%(5/1現在)  
まだまだ申請はできます!工事着手前に、三条市建築課へ申請が必要です。

**労働保険料1期分**  
口座振替は6/28(水)  
現金納入も6/28(水)  
まで民商へお届けを。

**三条ドック 10月28日(土) 8:30~新潟県**  
健康管理協会 8:45にバス迎え予定  
※切り9/25(月)お早めにお申し込みを。  
胃カメラ希望の有無もお知らせください。

**国民平和行進 集会** 6月25日(日) 12:30 厚生福祉会館駐車場  
**行進** 13:00~原信まで (車移動) 高安寺~見附中央公民館

<談話> 健康保険証を廃止しマイナンバーカードを強要する悪法の強行に断固抗議する

2023年6月2日  
全国商工団体連合会  
事務局長 岡崎民人

健康保険証を廃止してマイナンバーカードを強要する「マイナンバー法等一部改定法案」が2日、参院本会議で自民、公明、維新、国民の賛成で可決成立した。「個人情報」の誤登録「他人の銀行口座のひも付け」「コンビニでの他人の戸籍証明書交付」などによってマイナンバーカードへの信頼が地に落ち、国民の7割が導入に不安を訴える下での採決強行に断固抗議する。マイナンバーカードの取得強要は、憲法(11条、13条、14条)に反している。保険診療を受ける資格を示す健康保険証を被保険者に届ける責務を投げ捨て、保険証の取得を自己責任とすること自体、言語道断である。「無資格」「無保険」の国民を生み、国民を医療から遠ざけ、国民皆保険制度を根底から揺るがす暴挙を断じて許すわけにはいかない。税、社会保障、災害の3分野に限定されてきたマイナンバーの利用範囲を拡大するとともに、情報連携できる事務を政令で定めることを可能としたことも容認できない。戦争する国づくりと軌を一にして、政府が恣意的に用途を広げ、監視国家づくりを進める危険が高まるからである。

年金などの公金受取口座とのひも付けをやすくする仕組みも導入された。法案が付託された特別委員会では「全預貯金口座とのひも付け」を求める意見が出されている。国民の資産を把握し、徴収強化と給付抑制を強めることは絶対に許されない。日本共産党・宮本岳志衆院議員の国会質疑を通じて、2017~21年度の5年間で約5万6千人分のマイナンバーに関連する情報の紛失、漏えいがあったことも明らかになった。個人情報保護のルールや救済策づくりを怠ってきた政府に、個人情報を扱う資格はない。全商連は、「自己情報コントロール権」の確立を求め、国民が望まないマイナンバーカードの押し付けに断固反対し、マイナンバー制度そのものの廃止を強く要求する。